



## 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 15 日

上場会社名 ハリマ化成株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4410

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.harima.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長谷川 吉弘

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 金城 照夫 TEL (06) 6201-2461 (代表)

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 15 日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	32,806	9.2	1,136	14.6	1,852	9.5
17年3月期	30,045	6.4	1,332	25.1	2,047	0.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,354	-	90.61	-	8.9	4.0	5.6
17年3月期	1,332	12.2	50.29	-	4.9	4.3	6.8

(注) 持分法投資損益 18年3月期 47百万円 17年3月期 52百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 25,982,080株 17年3月期 25,991,513株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	45,986	25,433	55.3	979.06
17年3月期	47,603	27,475	57.7	1,056.34

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 25,977,081株 17年3月期 25,986,374株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,341	755	2,046	3,288
17年3月期	827	852	1,014	3,196

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

### 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,000	950	770
通期	35,000	1,950	1,360

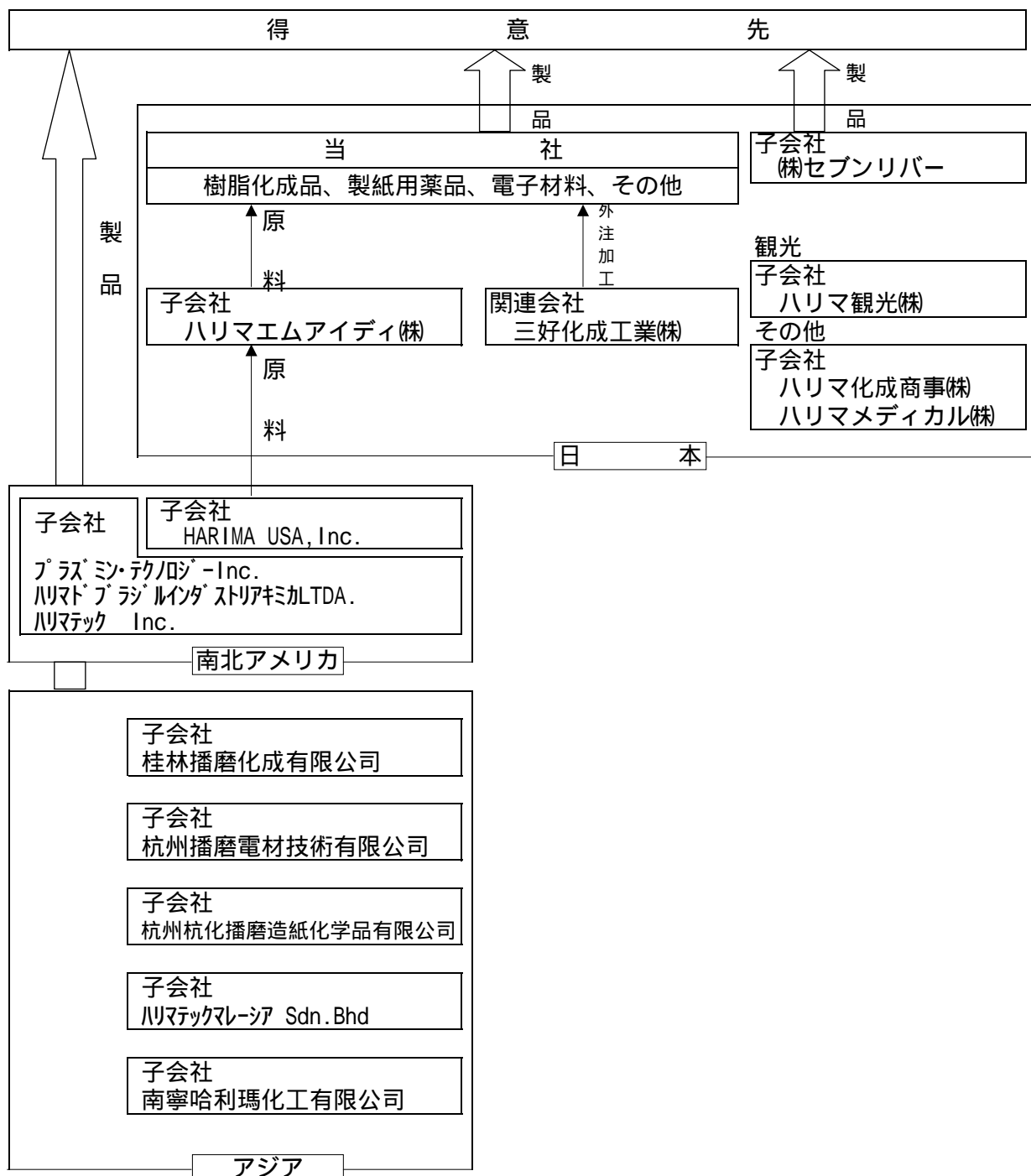
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円35銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の6ページの「3. 経営成績及び財政状態 1. 経営成績 (2) 次期の業績の見通し」をご参照下さい。また、1株当たり当期純利益の数値につきましては、当期と同様の調整を考慮して算出しております。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社 3社で構成され、樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売を主な内容として、ゴルフ場経営をはじめとするその他のサービス等の事業活動を展開しております。事業の系統図に示すと次のとおりになります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は創業以来、植物資源「松」から得られる有効物質を化学製品にしてお届けし、人々の生活や産業界に深く関わってまいりました。

今では、地球をひとつのフィールドと考えたグローバルな企業として、幅広い事業展開を推し進めております。「自然の恵みをくらしに活かす」を基本理念としており、それは「人と自然、そしてテクノロジーの調和」を願うものであり、また、豊かな社会の創造を追求するものであります。当社はその理念を基に、株主から期待され、取引先から信頼される企業を目指し、企業価値を高めるよう努めております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実などに活用してまいります。

株主の皆様に対する配当金につきましては、業績動向並びに配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。今後、株式市場の趨勢や当社株式の株価の推移等を総合的に判断し、必要があると認められた場合には積極的な対応を図る所存であります。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

- (1) 当社は、トール油技術をはじめ当社の強みが発揮できる分野に戦略的に経営資源を重点投入、外部とのアライアンス強化により、新製品・新事業の育成、促進を図ってまいります。

この方針の実現のため

伸ばすべき事業領域の明確化。

パインケミカル産業でのリーダーシップの発揮。

営業力、研究開発力および製造・生産技術力の強化。

国内外拠点の拡大、強化。

外部との共同研究・開発の推進。

などに取り組みます。

- (2) 活力ある企業風土づくりに取り組めます。

- (3) グローバル化を進めます。

- (4) 財務体質を強化します。

- (5) 地球環境の向上に努めます。

目標とする経営指標については、引き続き株主資本利益率5%以上の目標を設定し、事業環境変化への迅速な対応及び一層の生産性向上等に注力してまいります。

## 5. 会社の対処すべき課題

(1) 当社はわが国唯一のトルロジンメカとしての特徴を活かした事業展開を基本としております。21世紀の科学技術のキーワードは「環境」「ナノ」「バイオ」と言われており、天産物であるロジンの環境対応商品としての機能を追求し、独創的な発想と先進的な技術で開発に取り組んでおります。

当社独自のナノテクノロジーを活用した新規導電性材料としての「ナノペスト」の特性とインクジェット技術を組み合わせた工法により、積極的に事業化を推進してまいります。

海外事業会社においては、中国、マレーシアおよび米国の電子材料事業は軌道に乗り、グローバル化の事業基盤が強化されました。特に市場が大きい中国では、現地での需要の急増に対応するため新工場を稼働させ生産・販売の体制を拡充してまいります。

(2) 観光事業(ゴルフ・ホテル)の運営環境の厳しさを踏まえ、本年度より全国規模で事業を展開している運営受託会社に経営を委託し収益向上を図ってまいります。また、海外子会社の出資持分を譲渡し財務体質を改善いたしました。今後も事業の選択と集中を促進し、グループ業績の成長と拡大を図ってまいります。

(3) 当社グループは、従来よりコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいりましたが、今後更に、企業としての社会的責任を果たし、経営の透明性を高め、尊敬される企業を目指してまいります。

## 6. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりませんので該当事項はありません。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### 1 . 経営成績

##### ( 1 ) 当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復による設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、景気は回復基調を辿りました。しかし、一方では原油など原材料価格の高騰が採算を悪化させており事業環境としては厳しい状況下にありました。

このような環境下、当社グループは海外事業の拡充に積極的に取り組んでまいりました。また、地球規模で環境保全がさげられるなか、炭酸ガス排出量として算入されないバイオマス燃料を使用した発電を開始いたしました。

当期の連結業績につきましては、売上高は3 2 8 億 6 百万円となり、前期比2 7 億 6 千万円( 9 . 2 % ) の増収となりました。利益面につきましては、主力製品における原材料費の急激な高騰が影響し、営業利益は1 1 億 3 千 6 百万円で前期比1 億 9 千 5 百万円( 1 4 . 6 % ) の減益となり、経常利益は1 8 億 5 千 2 百万円で前期比1 億 9 千 5 百万円( 9 . 5 % ) の減益となりました。また、固定資産の減損会計適用に伴う減損損失3 9 億 1 千 4 百万円を特別損失に計上したため、当期純損失は2 3 億 5 千 4 百万円となりました。

当期における主要な事業の状況は次の通りです。

##### ( 樹脂化成品事業 )

国内の塗料・印刷インキ・合成ゴム業界は国内景気の回復を背景に堅調に推移しました。当社の塗料用樹脂および印刷インキ用樹脂は環境対応などの技術がユーザーで高く評価され、数量・売上高とも前年を上回りました。また、合成ゴム用乳化剤の売上は前年並みとなりました。

当部門の売上高は1 6 9 億 3 千 4 百万円で、前期比1 0 億 5 千 6 百万円( 6 . 7 % ) の増収となりました。

##### ( 製紙用薬品事業 )

国内の製紙業界は景気の回復を背景にチラシやパンフレットなどの商業用印刷用紙の需要は堅調に推移しましたが、板紙などの需要が低調で全体としては前年並みに推移しました。このような環境下、当部門は顧客のニーズを的確に捉え、迅速に対応しました結果、数量・売上高とも前年を上回ることができました。

当部門の売上高は1 0 3 億 6 千 9 百万円で、前期比1 2 億 6 百万円( 1 3 . 2 % ) の増収となりました。

##### ( 電子材料事業 )

国内の電子材料業界は、携帯電話や薄型テレビ向けが好調に推移しました。このような環境下、当部門はE U指令におけるR o H S、E L Vに代表される海外法規制などに対応した低融点鉛フリーはんだペーストや車載用部品のろう付け材などの技術がユーザーで高く評価され、数量・売上高とも前年を上回ることができました。

当部門の売上高は4 0 億 5 千 5 百万円で、前期比1 1 億 6 千 3 百万円( 4 0 . 3 % ) の増収となりました。

##### ( 観光事業 )

当部門は各種イベントの開催やエージェントとの提携強化、おかやま国体のゴルフ会場としての評価を高め、集客努力を行ってまいりましたが、価格競争の激化や降雪の影響で厳しい状況にありました。

当部門の売上高は9 億 6 千 6 百万円で、前期比1 億 4 千 1 百万円( 1 2 . 7 % ) の減収となりました。

## (2) 次期の業績の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業業績をはじめ雇用環境、消費の拡大など景気は回復基調が続くと見込まれていますが、原油価格の再高騰や海外経済の動向など充分注視していく必要があると思われます。このような経営環境のもと、当社グループは事業の選択と集中を促進し、成長・拡大を図ってまいります。

尚、通期見通しは売上高350億円、経常利益19億5千万円、当期純利益13億6千万円を計画しております。

## 2. 財政状態

### (1) 当期の概況

単位：百万円（未満切捨て）

	平成18年3月期	平成17年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,341	827
投資活動によるキャッシュ・フロー	755	852
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,046	1,014
現金及び現金同等物の増減額	91	1,050
現金及び現金同等物期末残高	3,288	3,196

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは13億4千1百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失を12億8千8百万円計上したものの、減損損失39億1千4百万円などキャッシュ・フローを伴わない損失が大きかったことや、減価償却費12億8千7百万円等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは7億5千5百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出12億4千6百万円及び投資有価証券の取得による支出20億9千1百万円等があったものの、投資有価証券の売却による収入が41億4千6百万円あり大きく支出を上回ったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは20億4千6百万円となりました。

これは主に配当金の支払3億1千1百万円及び借入金の返済等によるものであります。

(2) 次期の見通し

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は約24億円程度を予想しており、また、減価償却費13億円を見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は20億円を見込んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額3億1千1百万円及び借入金の返済等を見込んでおります。

以上の結果により、次期の現金及び現金同等物期末残高は、当期末と比べ約5億円程度減少すると予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	53.3	56.9	57.7	55.3
時価ベースの株主資本比率(%)	22.9	44.5	40.5	44.9
債務償還年数(年)	2.7	3.2	12.3	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.5	19.0	4.7	6.6

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のよう なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況

当社グループの全世界における製品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、南米、アジア等の主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。

競合他社が低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品を低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。また、原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメカでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 原材料価格の上昇

当社グループは、石油化学関連原料及びロジン等の原材料価格が上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれております。各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。円安は当社グループにおいて輸入原料の調達コストを押し上げる可能性があり、製品への価格転嫁が遅れると業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 新製品開発力

当社グループの収入の増加は新規商品が大半を占めております。今後の成長には主に新製品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。当社グループは予想需要に対応するため、生産拠点など重要な資源を投下し事業拡大をしておりますが、この需要が実現しない可能性があります。

当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、また、これらの製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

技術の急速な進歩とニーズの変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。

現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性がありますので、この製品の市場における大きなシェアの確保ができないかも知れません。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



#### (5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動は適地生産のグロ - バル化により、北米や南米、ならびにアジア等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

潜在的に不利な税影響

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

当社グループは顧客の要望に応えるため、中国での生産等規模拡大を続けております。しかし、中国における政治または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 特定のグループへの供給依存

当社グループは一部重要原料の供給を特定のグループに依存しております。当社グループは供給元と通常、更新可能な中期契約を結んでおります。当社グループは必要に応じてその他の措置で供給を確保しておりますが、不足が生じないという保証はありません。もし、当社グループが供給元と契約を変更しなければならなくなった場合、重要原料の供給状況の悪化あるいは当社グループの原価上昇という結果をもたらす可能性があります。また、当社グループが必要とする製品を予定通りに生産できない可能性があります。重要原料が不足すると、価格高騰、供給不足、品質管理などの問題が発生し、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 製品の欠陥

当社グループは各国の工場で各種の製品を製造しております。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なクレ - ムや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (8) 他社との提携等の成否

当社グループは技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、コラボレーション、技術提携や合併の形で多くの他社と共同での活動を行っております。当社グループは引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発による結果を享受できず、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### (9) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従いまして、当社グループの地域で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

## 4 . 連結財務諸表等

### 4 - 1 . 連 結 貸 借 対 照 表

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当連結会計年度 平成18年3月31日現在		前連結会計年度 平成17年3月31日現在		対前期増減 ( 印 減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	3,288		3,203		84
受取手形及び売掛金	11,302		9,837		1,464
有 価 証 券			53		53
たな卸資産	3,826		2,894		932
繰延税金資産	215		205		10
そ の 他	704		565		138
貸倒引当金	34		39		5
流動資産合計	19,302	42.0	16,720	35.1	2,581
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	5,324		6,617		1,293
機械装置及び運搬具	2,875		2,662		212
土地	8,367		10,873		2,506
そ の 他	625		920		295
有形固定資産合計	17,191	37.4	21,074	44.3	3,882
無形固定資産	293	0.6	130	0.3	162
投資その他の資産					
投資有価証券	8,563		8,576		12
出 資 金	24		185		160
長期貸付金	81		89		8
繰延税金資産	132		462		329
そ の 他	454		421		33
貸倒引当金	58		57		0
投資その他の資産合計	9,199	20.0	9,677	20.3	478
固定資産合計	26,684	58.0	30,882	64.9	4,198
資 産 合 計	45,986	100.0	47,603	100.0	1,616

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当連結会計年度 平成18年3月31日現在		前連結会計年度 平成17年3月31日現在		対前期増減 ( 印 減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負債の部 )		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	5,694		4,846		847
短期借入金	8,661		7,139		1,521
未払法人税等	376		296		79
未払消費税等	14		33		19
設備関係支払手形	38		140		101
その他	2,046		1,538		508
流動負債合計	16,831	36.6	13,995	29.4	2,835
固定負債					
長期借入金	132		3,027		2,895
預り保証金	1,672		1,739		67
退職給付引当金	283		165		117
役員退職慰労引当金	711		672		39
繰延税金負債	361				361
その他	5				5
固定負債合計	3,166	6.9	5,605	11.8	2,439
負債合計	19,997	43.5	19,601	41.2	396
( 少数株主持分 )					
少数株主持分	555	1.2	526	1.1	28
( 資本の部 )					
資本金	10,012	21.8	10,012	21.0	
資本剰余金	9,744	21.2	9,744	20.5	
利益剰余金	4,721	10.2	7,412	15.6	2,691
その他有価証券評価差額金	1,478	3.2	826	1.7	651
為替換算調整勘定	480	1.0	483	1.0	3
自己株式	44	0.1	37	0.1	6
資本合計	25,433	55.3	27,475	57.7	2,042
負債及び資本合計	45,986	100.0	47,603	100.0	1,616

(注)	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	25,642 百万円	27,806 百万円
2.担保提供資産	1,495	1,478
3.売掛金割引高	3	23
	(76千ﾌﾞﾗﾝｼﾞﾙﾙ)	(598千ﾌﾞﾗﾝｼﾞﾙﾙ)
4.売掛金の債権流動化による譲渡高		
	百万円	2,814 百万円
(うち譲渡残高)	( )	(606)
5.非連結子会社及び関連会社に係る注記		
各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券	686 百万円	651 百万円
6.当社は資金調達効率化および安定化をはかるため、特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
特定融資枠契約の総額	5,000 百万円	5,000 百万円
連結会計年度末借入実行残高	百万円	百万円
連結会計年度末未使用枠残高	5,000 百万円	5,000 百万円

## 4 - 2 . 連 結 損 益 計 算 書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当連結会計年度 自平成 17年 4月 1日 至平成 18年 3月 31日		前連結会計年度 自平成 16年 4月 1日 至平成 17年 3月 31日		対 前 期 増 減 ( 印 減 )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	対前期比
売 上 高	32,806	100.0	30,045	100.0	2,760	109.2
売 上 原 価	25,627	78.1	22,722	75.6	2,904	112.8
売 上 総 利 益	7,179	21.9	7,322	24.4	143	98.0
販売費及び一般管理費	6,042	18.4	5,990	20.0	51	100.9
営 業 利 益	1,136	3.5	1,332	4.4	195	85.4
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	15		11		4	
持分法による投資利益	47		52		4	
そ の 他	961		864		96	
計	1,024	3.1	928	3.1	96	110.4
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	212		171		40	
そ の 他	97		40		56	
計	309	1.0	212	0.7	97	145.7
経 常 利 益	1,852	5.6	2,047	6.8	195	90.5
特 別 利 益	860	2.7	144	0.5	715	594.3
特 別 損 失	4,001	12.2	0	0.0	4,000	692,848.1
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失( )	1,288	3.9	2,192	7.3	3,480	
法人税、住民税及び事業税	644	2.0	667	2.2	23	96.6
法 人 税 等 調 整 額	401	1.2	173	0.6	228	231.7
少 数 株 主 利 益	20	0.1	19	0.1	0	103.4
当期純利益又は当期純損失( )	2,354	7.2	1,332	4.4	3,686	

当連結会計年度

前連結会計年度

(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

従業員給与及び賞与	1,345 百万円	1,357 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	39	38
退職給付費用	89	106
その他の人件費	375	369
運搬費	1,258	1,243
減価償却費	129	119
研究開発費	1,147	1,070

2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費

1,147 百万円	1,070 百万円
-----------	-----------

3. その他の営業外収益、営業外費用の主な内訳

営業外収益

不動産賃貸料	118 百万円	80 百万円
為替差益	98	37
受取配当金	78	92
投資有価証券売却益	481	396

## 当連結会計年度

## 前連結会計年度

## 4. 特別利益、特別損失の主な内訳

## 特別利益

投資有価証券売却益	771 百万円	百万円
退職給付引当金戻入益		116

## 特別損失

減損損失	3,914	
------	-------	--

## 5. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失
岡山県美作市	観光事業 (ゴルフ・ホテル)	土地	2,211 百万円
		建物及び構築物	1,383 百万円
埼玉県草加市	遊休不動産	土地(1件)	237 百万円
兵庫県加古川市他	遊休不動産	土地(9件)	81 百万円

当社グループは、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記遊休不動産については将来における具体的な使用計画がない資産であり、地価が著しく下落しているため、また、観光事業の著しい収益性の悪化や近年の地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、観光事業関連資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の「不動産鑑定報告書」による評価額によっております。また、当該遊休不動産の回収可能価額は、主に路線価を基にした正味売却価額により評価しております。

## 4 - 3 . 連 結 剰 余 金 計 算 書

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	対 前 期 増 減 ( 印 減 )
	自平成 17年 4月 1日 至平成 18年 3月 31日	自平成 17年 4月 1日 至平成 17年 3月 31日	自平成 16年 4月 1日 至平成 17年 3月 31日	
( 資本剰余金の部 )				
資本剰余金期首残高	9,744	9,744	9,744	
資本剰余金期末残高	9,744	9,744	9,744	
( 利益剰余金の部 )				
利益剰余金期首残高	7,412	6,440	6,440	972
利益剰余金増加高				
当期純利益		1,332	1,332	1,332
利益剰余金減少高				
当期純損失	2,354			2,354
配当金	311	337	337	26
役員賞与	25	22	22	3
計	2,691	359	359	2,331
利益剰余金期末残高	4,721	7,412	7,412	2,691

4 - 4 . 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別	当連結会計年度 （自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）	前連結会計年度 （自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）		1,288	2,192
減価償却費		1,287	1,280
減損損失		3,914	
連結調整勘定償却額		2	1
役員退職慰労引当金の増加額		39	7
貸倒引当金の増減額		5	19
退職給付引当金等の増減額		117	146
受取利息及び受取配当金		94	103
支払利息		212	171
為替差益		24	4
持分法による投資利益		47	52
有形固定資産除却損		89	15
有形固定資産売却益		74	23
投資有価証券売却益		1,253	396
投資有価証券評価損			0
売上債権の増加額		1,277	1,468
たな卸資産の増加額		820	126
仕入債務の増加額		748	788
役員賞与の支払額		25	22
その他		513	123
小 計		2,013	2,009
利息及び配当金の受取額		107	110
利息の支払額		202	175
法人税等の支払額		577	1,116
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,341	827
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の売却による収入		54	438
有形固定資産の取得による支出		1,246	1,601
有形固定資産の売却による収入		141	68
無形固定資産の取得による支出		218	35
投資有価証券の取得による支出		2,091	1,295
投資有価証券の売却による収入		4,146	1,995
連結子会社株式の追加取得による支出		49	303
長期貸付けによる支出		4	2
出資金の払込による支出			168
出資金の売却による収入			11
その他		25	41
投資活動によるキャッシュ・フロー		755	852
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金減少額		1,107	181
長期借入による収入			162
長期借入金の返済による支出		577	649
少数株主からの出資金払い込みによる収入		45	99
配当金の支払額		311	337
少数株主に対する配当金の支払額		20	23
預り保証金の返済による支出		67	78
その他		6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,046	1,014
現金及び現金同等物に係る換算差額		40	10
現金及び現金同等物の増減額		91	1,050
現金及び現金同等物期首残高		3,196	4,226
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加			20
現金及び現金同等物期末残高		3,288	3,196

## 4 - 5 . 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1 . 連結の範囲に関する事項

- ( 1 ) 連結子会社..... 14社      ハリマ化成商事(株)、ハリマ観光(株)、ハリマメディア(株)、(株)ポンパ、ハリマエアイ(株)、HARIMA USA, Inc.、プラズミン・テクノロジー-Inc.、ハリマ・プラジリング・ストリアミカLTD.、桂林播磨化成有限公司、杭州播磨電材技術有限公司、ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd、ハリマテック Inc.、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司、南寧哈利瑪化工有限公司。

なお、南寧哈利瑪化工有限公司は、新規設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社を含めております。

### 2 . 持分法の適用に関する事項

- ( 1 ) 持分法適用会社... 3社      三好化成工業(株)、新日本油化(株)、秋田十條化成(株)。

#### ( 2 ) 持分法不適用の関連会社

連結子会社であるハリマ・プラジリング・ストリアミカLTD.の関連会社であるレジテックインダストリアミカLTD.については、同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響力を有しておらず、当社との間には現在のところ有効な支配従属関係が存在しているとはいえず、持分法を適用した場合、利害関係人の判断を誤らせるおそれがあると認められるため持分法を適用しておりません。

### 3 . 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項

#### ( 1 ) 連結子会社

ハリマエアイ(株)の事業年度の末日は、連結決算日と異なるため仮決算を実施しております。また、ハリマエアイ(株)以外の連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

#### ( 2 ) 持分法適用会社

持分法適用会社の決算日と連結決算日は、一致しております。

### 4 . 会計処理基準に関する事項

#### ( 1 ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

たな卸資産..... 移動平均法による原価法。なお、プラズミン・テクノロジー Inc.およびハリマテックマレーシア Sdn. Bhdについては、先入先出法による低価法により実施しております。

デリバティブ..... 時価法

#### ( 2 ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法。なお、ハリマ観光(株)の一部及びHARIMA USA, Inc.他9社については定額法により実施しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物..... 5 ~ 50年

機械装置及び運搬具... 4 ~ 17年

無形固定資産..... 定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

#### ( 3 ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。



退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法によりそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。

役員退職慰労引当金...親会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建債権債務および外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式により実施しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

(会計処理方法の変更)

当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）」を適用しております。これにより減損損失3,914百万円を特別損失に計上しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書に係る注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定	3,288 百万円	3,203 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		7
現金及び現金同等物	3,288	3,196

(税効果会計に係る注記)

(単位：百万円)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	109	101
未払事業税	35	32
繰越欠損金	1,016	951
有価証券評価減	281	793
役員退職慰労引当金	289	273
未実現固定資産売却益	192	192
減損損失	1,591	
その他	225	167
評価性引当額	2,466	932
繰延税金資産の合計	1,275	1,581
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	145	157
特別償却準備金	46	39
有価証券評価差額金	1,012	628
その他	83	87
繰延税金負債の合計	1,288	913
繰延税金資産の純額	13	668
繰延税金資産 - 流動	215	205
繰延税金資産 - 固定	132	462
繰延税金負債 - 固定	361	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(当連結会計年度)

当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税金等調整前当期純損失のため、主な項目別の内訳は記載しておりません。

(前連結会計年度)

(単位：%)

法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2
住民税均等割額	1.0
試験研究費等の税額控除	4.4
評価性引当額の増加	0.1
持分法による投資損益	1.0
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4

(退職給付に係る注記)

(当連結会計年度)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成16年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。これらの制度に加えて、当社グループは大阪薬業厚生年金基金に加入しており、当該基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割に基づく期末の年金資産残高は3,624百万円であります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務	2,566
ロ. 年金資産	1,897
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	669
ニ. 未認識の数理計算上の差異	386
ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	283
ヘ. 前払年金費用	
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	283

(注)1. 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

イ. 勤務費用	190
ロ. 利息費用	47
ハ. 期待運用収益	35
ニ. 過去勤務債務の処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	77
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	280
ト. その他	60
チ. 計	340

(注)1. 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「イ.勤務費用」に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

3. 「ト.その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年(発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(前連結会計年度)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成16年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。これらの制度に加えて、当社グループは大阪薬業厚生年金基金に加入しており、当該基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割に基づく期末の年金資産残高は2,815百万円であります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務	2,449
ロ. 年金資産	1,774
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	674
ニ. 未認識の数理計算上の差異	509
ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	165
ヘ. 前払年金費用	0
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	165

(注)1. 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ的一部移行に伴う影響額は以下のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,298
未認識数理計算上の差異	339
年金資産の減少額	673
退職給付引当金の減少	285

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

イ. 勤務費用	205
ロ. 利息費用	59
ハ. 期待運用収益	42
ニ. 過去勤務債務の処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	110
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	333
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付債務の減少	285
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う追加拠出額	169
リ. その他	35
又. 計	252

(注)1. 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

3. 「リ. その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年(発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

## 5.セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

単位:百万円(未満切捨て)

	樹脂化成品 事業	製紙用薬品 事業	電子材料 事業	観光事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高								
1 外部顧客に対する売上高	16,934	10,369	4,055	966	480	32,806		32,806
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高							( )	
計	16,934	10,369	4,055	966	480	32,806	( )	32,806
営業費用	15,442	9,786	3,502	1,077	434	30,243	1,425	31,669
営業利益(営業損失)	1,492	582	552	111	45	2,562	(1,425)	1,136
資産、減価償却費及び資 本的支出								
資 産	17,525	11,813	3,134	3,486	575	36,534	9,452	45,986
減 価 償 却 費	488	443	103	95	20	1,152	135	1,287
減 損 損 失				3,594		3,594	319	3,914
資 本 的 支 出	368	665	159	24	12	1,230	107	1,338

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 樹脂化成品事業……………塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製  
品・合成ゴム乳化剤
- (2) 製紙用薬品事業……………紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤
- (3) 電子材料事業……………電子材料
- (4) 観光事業……………ゴルフ場・ホテル
- (5) その他事業……………医療用機材の滅菌等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,425百万円で  
その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,452百万円で、その主な  
ものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)  
及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

単位：百万円（未満切捨て）

	樹脂化成 品事業	製紙用薬 品事業	電子材 料事業	観光事 業	その他事 業	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
1 外部顧客に対する売上高	15,878	9,163	2,891	1,107	1,004	30,045		30,045
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高							( )	
計	15,878	9,163	2,891	1,107	1,004	30,045	( )	30,045
営業費用	14,173	8,396	2,590	1,274	938	27,372	1,340	28,713
営業利益(営業損失)	1,705	766	301	166	66	2,672	(1,340)	1,332
資産、減価償却費及び資 本的支出								
資 産	16,817	10,477	2,790	7,708	1,014	38,807	8,795	47,603
減 価 償 却 費	498	390	70	165	19	1,144	135	1,280
資 本 的 支 出	654	625	284	8	8	1,580	302	1,883

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 樹脂化成製品事業……………塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製  
品・合成ゴム乳化剤
- (2) 製紙用薬品事業……………紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤
- (3) 電子材料事業……………電子材料
- (4) 観光事業……………ゴルフ場・ホテル
- (5) その他事業……………医療用機材の滅菌等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,340百万円で  
その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,795百万円で、その主な  
ものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）  
及び管理部門に係る資産等であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

単位:百万円(未満切捨て)

	日本	南北 アメリカ	アジア	計	消去又は 全社	合計
・売上高及び営業損益 売上高						
1 外部顧客に対する売上高	28,245	3,080	1,480	32,806		32,806
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	365	27	53	446	(446)	
計	28,610	3,107	1,534	33,252	(446)	32,806
営業費用	25,975	3,167	1,546	30,689	979	31,669
営業利益	2,634	59	12	2,562	(1,425)	1,136
資産	33,297	2,545	1,835	37,678	8,308	45,986

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

南北アメリカ……米国、ブラジル

アジア……中国、マレーシア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,425百万円でその主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,452百万円で、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

単位:百万円(未満切捨て)

	日本	南北 アメリカ	アジア	計	消去又は 全社	合計
・売上高及び営業損益 売上高						
1 外部顧客に対する売上高	26,968	2,432	645	30,045		30,045
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	176	24	45	247	(247)	
計	27,144	2,456	691	30,292	(247)	30,045
営業費用	24,292	2,526	712	27,531	1,181	28,713
営業利益	2,852	70	21	2,760	(1,428)	1,332
資産	36,703	1,870	1,157	39,731	7,871	47,603

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

南北アメリカ……米国、ブラジル

アジア……中国、マレーシア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,340百万円でその主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,795百万円で、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

単位:百万円(未満切捨て)

	南北 アメリカ	アジア	その他	計
海外売上高	3,099	1,251		4,351
連結売上高				32,086
割合	9.4%	3.8%		13.3%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
南北アメリカ……………米国、ブラジル  
アジア……………中国、台湾、韓国、マレーシア  
その他……………欧州他

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

単位:百万円(未満切捨て)

	南北 アメリカ	アジア	その他	計
海外売上高	2,463	605	21	3,090
連結売上高				30,045
割合	8.2%	2.0%	0.1%	10.3%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
南北アメリカ……………米国、ブラジル  
アジア……………中国、台湾、韓国、マレーシア  
その他……………欧州他



## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産の状況

単位：百万円（未満切捨て）

事業年度 区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		前期比 増減率
樹脂化成品事業	13,329		12,268		8.6 %
製紙用薬品事業	9,219		7,685		20.0
電子材料事業	3,340		2,743		21.7
合計	25,889		22,698		14.1

### (2) 受注の状況

見込生産を行っておりますので、該当事項はありません。

### (3) 販売の状況

単位：百万円（未満切捨て）

事業年度 区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		前期比 増減率
	販売金額	構成比	販売金額	構成比	
樹脂化成品事業	16,934	51.6 %	15,878	52.9 %	6.7 %
製紙用薬品事業	10,369	31.6	9,163	30.5	13.2
電子材料事業	4,055	12.4	2,891	9.6	40.3
観光事業	966	2.9	1,107	3.7	12.7
その他事業	480	1.5	1,004	3.3	52.2
合計	32,806	100.0	30,045	100.0	9.2

## 7. 有価証券の時価等

(当連結会計年度)

1. その他の有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	2,221	4,731	2,509
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	100	100	0
(3) その他	353	437	83
小計	2,675	5,269	2,593
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	69	62	7
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	408	397	11
その他	799	745	53
(3) その他	1,265	1,233	31
小計	2,542	2,439	103
合計	5,217	7,708	2,490

(注) 当連結会計年度において有価証券の減損処理はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	(単位:百万円) 売却損の合計額
4,549	1,282	29

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1,2を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	110 百万円
その他	58 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成18年3月31日現在)

	(単位:百万円)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1) 債券			
国債・地方債等			
社債		212	184
その他			
(2) その他		741	96
合計		953	280

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

	連結貸借対照表計上額 百万円	時 価 百万円	差 額 百万円
社債	300	314	14

2. その他の有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価 百万円	連結貸借対照表計上額 百万円	差 額 百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	3,174	4,938	1,763
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	118	119	0
その他			
(3) その他	411	551	140
小計	3,705	5,609	1,904
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	427	385	42
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	414	407	6
その他	100	93	6
(3) その他	1,271	968	302
小計	2,214	1,855	358
合計	5,919	7,465	1,546

(注) 当連結会計年度において有価証券の一部は減損処理を行っており、その減損処理金額は0百万円であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	2,399	400	4

(単位:百万円)

4. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1、2を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	107 百万円
その他	104 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	(単位:百万円)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1) 債券			
国債・地方債等			
社債	16	620	
その他			
(2) その他	36	226	422
合計	53	846	422

## 8. 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

### (1) 子会社等

	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の 関係				
関連会社	三好化成工業 (株)	愛知県 西加茂 郡三好 町	百万円 150	塗料用樹脂製造販売	(所有) 直接 45	% 兼任2人 転籍 1人	塗料樹 脂の加 工委託	営 業 取 引 塗料樹脂 の加工委 託	百万円 52	買掛金	百万円 42
関連会社	秋田十條化成 (株)	秋田県 秋田市	100	製紙用薬品の製造販売	(所有) 直接 40	兼任3人 出向 1人	原料の 購入	営 業 取 引 原料の購 入	187	買掛金	38

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 三好化成工業(株)に対する加工委託については、一般加工取引条件と同様に決定しております。
- (2) 秋田十條化成(株)からの原料購入については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

### (2) 役員及びその近親者

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

### (1) 子会社等

	会社等の名称	住 所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の 関係				
関連会社	三好化成工業 (株)	愛知県 西加茂 郡三好 町	百万円 150	塗料用樹脂製造販売	(所有) 直接 45	% 兼任2人 転籍 1人	塗料樹 脂の加 工委託	営 業 取 引 塗料樹脂 の加工委 託	百万円 36	買掛金	百万円 40
関連会社	秋田十條化成 (株)	秋田県 秋田市	100	製紙用薬品の製造販売	(所有) 直接 40	兼任3人 出向 1人	原料の 購入	営 業 取 引 原料の購 入	186	買掛金	40

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 三好化成工業(株)に対する加工委託については、一般加工取引条件と同様に決定しております。
- (2) 秋田十條化成(株)からの原料購入については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

### (2) 役員及びその近親者

氏 名	職 業	議 決 権 の 被 所 有 割 合	取 引 内 容 等
長 谷 川 吉 弘	当 社 代 表 取 締 役 社 長 三好化成工業(株) 代 表 取 締 役 社 長	直 接 1.07%	三好化成工業(株)との取引内容等については(1)子会社等の項を参照下さい。